



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ジェイテック  
 コード番号 2479 URL <https://www.j-tec-cor.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画室長 (氏名) 村田 竜三 TEL 03-6228-6463  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,177	6.2	178	—	217	85.3	131	118.4
2022年3月期	2,991	7.9	△118	—	117	49.2	60	48.9

(注) 包括利益 2023年3月期 136百万円 (213.1%) 2022年3月期 43百万円 (△6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	16.56	—	13.2	10.9	5.6
2022年3月期	7.62	—	6.6	5.9	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 -百万円 2022年3月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	2,012	1,068	53.1	134.06
2022年3月期	1,981	932	47.1	117.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,068百万円 2022年3月期 932百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	155	4	△111	1,332
2022年3月期	62	6	△147	1,284

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	7	13.1	0.9
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	39	30.2	4.0
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2024年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	18.0	310	73.2	310	42.4	170	29.2	21.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,572,400株	2022年3月期	8,572,400株
2023年3月期	604,900株	2022年3月期	636,300株
2023年3月期	7,947,025株	2022年3月期	7,906,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,072	11.7	32	—	41	—	13	—
2022年3月期	1,855	7.6	△148	—	△13	—	△23	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	1.70	—
2022年3月期	△3.01	—

(個別業績の前期実績値との差異理由)

前期2022年3月期は新型コロナウイルス感染の影響等で、営業活動が制限され、特に新卒テクノロジスト稼働開始が後ろ倒しとなり利益面で落ち込んでおりましたが、2023年3月期にはコロナ状況も徐々に沈静化に向かい、事業環境が回復基調となったことから増収となり、その結果、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒字転換・増益となり、前事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染対策や経済社会活動への各政策の効果等により持ち直しの兆しが見られた一方、世界的なインフレの進行や中国でのコロナ感染状況、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化が懸念される中、急激な為替変動等、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、当社顧客の需要動向が相対的に回復状態にあり、テクノロジストに対するニーズは高い状況で推移しました。業界内での人材獲得競争等で減員となる面を抱えながらも、人材需要に対応すべく、年間通してテクノロジストの教育と営業活動に大きく注力し、稼働率は高水準、高付加価値業務への配属やローテーション等の施策で平均単価は上昇し、売上高は前年同期比で増加となりました。

費用面では、減員による原価減、全社的な業務効率化やコスト削減が奏功して販売費及び一般管理費も減少となり、利益は大幅に改善しました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高3,177,947千円（前年同期比6.2%増）、営業利益178,975千円（前年同期は118,208千円の営業損失）、経常利益217,640千円（前年同期比85.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益131,604千円（前年同期比118.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 技術職知財リース事業

当連結会計年度期間、当社グループのテクノロジスト需要は引き続き高く、主に稼働率と平均単価の上昇により、売上高は3,145,350千円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は547,416千円（前年同期比106.7%増）となりました。

#### ② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

コロナ禍の影響を受け、引き続き休止している業務もあり、売上高は32,597千円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は5,072千円（前年同期は28,790千円のセグメント損失）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の国内経済情勢については、新型コロナウイルスの感染症分類5類への移行等で、一定程度回復傾向にはあるものの、全体的な景況感として、引き続き不安定な世界情勢、資源・原材料価格、為替変動等の影響等もあり、経済活動及び社会活動の回復速度を定量的に予測することは困難な状況です。

このような状況下、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、当社グループの主要顧客である国内製造業各社等、働き方改革の影響による稼働時間の抑制などは続くも、IoT関連技術、第5世代移動通信システム関連技術、次世代自動車関連技術、ロボット技術、AI関連技術等の最新技術を含めた開発需要は依然旺盛と予測されるため、当社グループに対するテクノロジスト需要は底堅いと見込んでおります。技術系人材が引き続き苛烈な獲得競争にあり人材不足が課題である中、深慮注力した採用活動の展開等も奏功し、技術系人材を確保するに至っております。

並行して、技術力向上のための研修設備やカリキュラムの強化、そして効率的かつ実践的な学習を支援する独自の技術教育プラットフォームを開発し、市場環境の変化と技術革新が進む中でも“迅速かつ柔軟な適応力”と“確かな技術力”を兼ね備えたテクノロジストを育成する環境を強化しております。今後も引き続き、中期経営計画で掲げたテクノロジスト700人体制構築の達成に向けて取り組んでまいります。そして、「技術教育+リカレント教育（学び直し）」がテーマの新規事業も拓げていき、既存事業の強化と共に新たな人的資源の発掘と創造の推進に注力してまいります。

これらを踏まえ、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,750百万円、営業利益310百万円、経常利益310百万円、親会社株主に帰属する当期純利益170百万円を見込んでおります。ここで掲げた予想数値は、2022年6月公表「事業計画及び成長可能性に関する事項」の中期経営計画に掲げた2024年3月期の目標数値を、最近の業績の動向等から、増益方向に見直したものです。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は2,012,658千円となり、前連結会計年度末より30,865千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加48,306千円、敷金及び保証金の減少12,880千円があったことによるものであります。

負債合計は944,511千円となり、前連結会計年度末より104,598千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少98,282千円、未払金の減少28,707千円があったことによるものであります。

純資産合計は1,068,147千円となり、前連結会計年度末より135,464千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加123,667千円、退職給付に係る調整累計額の計上による増加5,253千円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は53.1%と前連結会計年度末の47.1%に比べ6.0ポイント上昇いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48,306千円増加（前連結会計年度は78,901千円減少）し、1,332,834千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は155,279千円（前年同期は62,756千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額74,650千円があったものの、未払金の減少28,598千円、税金等調整前当期純利益の計上212,844千円があったことにより資金が増加したことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は4,476千円（前年同期は6,111千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,544千円、無形固定資産の取得による支出1,140千円があったものの、敷金及び保証金の回収による収入10,151千円があったことにより資金が増加したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は111,449千円（前年同期は147,770千円の支出）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入6,719千円があったものの、長期借入金の返済による支出110,124千円があったことにより資金が減少したことによるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	45.0	47.1	53.1
時価ベースの自己資本比率（%）	72.0	83.7	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.7	5.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	62.5	31.2	115.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,284,527	1,332,834
受取手形	—	669
売掛金	414,949	433,392
契約資産	19,570	8,022
電子記録債権	3,149	1,676
仕掛品	43	272
前払費用	49,849	64,578
その他	22,621	10,963
流動資産合計	1,794,711	1,852,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,393	53,738
減価償却累計額	△8,382	△14,455
建物(純額)	47,011	39,282
工具、器具及び備品	29,801	32,880
減価償却累計額	△22,779	△27,355
工具、器具及び備品(純額)	7,021	5,524
有形固定資産合計	54,033	44,807
無形固定資産		
ソフトウェア	778	1,505
その他	305	305
無形固定資産合計	1,084	1,811
投資その他の資産		
投資有価証券	6,198	5,943
関係会社株式	0	0
敷金及び保証金	55,183	42,302
繰延税金資産	70,464	65,383
その他	117	—
投資その他の資産合計	131,964	113,630
固定資産合計	187,081	160,248
資産合計	1,981,793	2,012,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	110,124	98,282
未払金	116,953	88,245
未払費用	45,636	58,285
未払法人税等	55,492	55,920
未払消費税等	51,339	59,356
預り金	9,334	22,773
賞与引当金	170,363	161,545
その他	117	103
流動負債合計	559,360	544,513
固定負債		
長期借入金	259,605	161,323
退職給付に係る負債	230,144	238,675
固定負債合計	489,749	399,998
負債合計	1,049,109	944,511
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	248,548	250,483
利益剰余金	534,273	657,941
自己株式	△96,946	△92,162
株主資本合計	947,709	1,078,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,841	3,665
退職給付に係る調整累計額	△18,868	△13,615
その他の包括利益累計額合計	△15,026	△9,950
純資産合計	932,683	1,068,147
負債純資産合計	1,981,793	2,012,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,991,506	3,177,947
売上原価	2,303,197	2,220,185
売上総利益	688,309	957,761
販売費及び一般管理費	806,517	778,785
営業利益又は営業損失(△)	△118,208	178,975
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	247	149
受取補償金	738	—
助成金収入	206,982	39,199
投資有価証券売却益	27,900	—
その他	1,730	789
営業外収益合計	237,599	40,138
営業外費用		
支払利息	1,963	1,473
営業外費用合計	1,963	1,473
経常利益	117,427	217,640
特別損失		
減損損失	5,112	3,220
固定資産除却損	—	1,575
特別損失合計	5,112	4,796
税金等調整前当期純利益	112,315	212,844
法人税、住民税及び事業税	60,884	76,081
法人税等調整額	△8,840	5,158
法人税等合計	52,044	81,240
当期純利益	60,270	131,604
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	60,270	131,604



## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	60,270	131,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,635	△176
退職給付に係る調整額	4,012	5,253
その他の包括利益合計	△16,622	5,076
包括利益	43,647	136,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,647	136,680
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	246,556	482,169	△104,991	885,569
会計方針の変更による累積的影響額			△283		△283
会計方針の変更を反映した当期首残高	261,834	246,556	481,886	△104,991	885,285
当期変動額					
剰余金の配当			△7,883		△7,883
親会社株主に帰属する当期純利益			60,270		60,270
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,992		8,044	10,036
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,992	52,387	8,044	62,423
当期末残高	261,834	248,548	534,273	△96,946	947,709

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,477	△22,881	1,596	887,165
会計方針の変更による累積的影響額				△283
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,477	△22,881	1,596	886,881
当期変動額				
剰余金の配当				△7,883
親会社株主に帰属する当期純利益				60,270
自己株式の取得				—
自己株式の処分				10,036
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,635	4,012	△16,622	△16,622
当期変動額合計	△20,635	4,012	△16,622	45,801
当期末残高	3,841	△18,868	△15,026	932,683

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,834	248,548	534,273	△96,946	947,709
当期変動額					
剰余金の配当			△7,936		△7,936
親会社株主に帰属する当期純利益			131,604		131,604
自己株式の取得					
自己株式の処分		1,935		4,784	6,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,935	123,667	4,784	130,387
当期末残高	261,834	250,483	657,941	△92,162	1,078,097

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,841	△18,868	△15,026	932,683
当期変動額				
剰余金の配当				△7,936
親会社株主に帰属する当期純利益				131,604
自己株式の取得				
自己株式の処分				6,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△176	5,253	5,076	5,076
当期変動額合計	△176	5,253	5,076	135,464
当期末残高	3,665	△13,615	△9,950	1,068,147

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	112,315	212,844
減価償却費	6,763	8,386
減損損失	5,112	3,220
株式報酬費用	4,993	—
受取利息及び受取配当金	△247	△149
支払利息	1,963	1,473
受取補償金	△738	—
助成金収入	△206,982	△39,199
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,900	—
固定資産除却損	—	1,575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,079	△8,817
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20,397	13,783
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,283	△6,105
棚卸資産の増減額 (△は増加)	143	△228
未払金の増減額 (△は減少)	20,696	△28,598
未払費用の増減額 (△は減少)	1,477	12,648
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,977	8,017
預り金の増減額 (△は減少)	△2,742	13,439
その他	△13,987	△359
小計	△109,962	191,930
利息及び配当金の受取額	247	149
利息の支払額	△2,012	△1,349
補償金の受取額	738	—
助成金の受取額	206,982	39,199
法人税等の支払額	△41,867	△74,650
法人税等の還付額	8,629	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,756	155,279
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,283	△3,544
無形固定資産の取得による支出	—	△1,140
投資有価証券の売却による収入	29,893	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,365	△991
敷金及び保証金の回収による収入	18,951	10,151
長期前払費用の取得による支出	△83	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,111	4,476
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△145,040	△110,124
配当金の支払額	△7,773	△8,045
自己株式の処分による収入	5,043	6,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,770	△111,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,901	48,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,429	1,284,527
現金及び現金同等物の期末残高	1,284,527	1,332,834

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,958,102	33,404	2,991,506	—	2,991,506
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,196	6,196	△6,196	—
計	2,958,102	39,600	2,997,702	△6,196	2,991,506
セグメント利益又は損失 (△)	264,841	△28,790	236,051	△354,259	△118,208
セグメント資産	970,512	14,623	985,136	996,656	1,981,793
その他の項目					
減価償却費	5,651	—	5,651	1,111	6,763
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,885	—	38,885	△24,189	14,696

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額 (△354,259千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 (996,656千円) の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 (1,111千円) は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,145,350	32,597	3,177,947	—	3,177,947
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,183	4,183	△4,183	—
計	3,145,350	36,781	3,182,131	△4,183	3,177,947
セグメント利益	547,416	5,072	552,488	△373,512	178,975
セグメント資産	1,085,652	19,227	1,104,880	907,778	2,012,658
その他の項目					
減価償却費	7,299	—	7,299	1,087	8,386
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,684	—	4,684	—	4,684

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額 (△373,512千円) の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額 (907,778千円) の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額 (1,087千円) は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	117.52円	134.06円
1株当たり当期純利益	7.62円	16.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	60,270	131,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	60,270	131,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,906,356	7,947,025

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

該当事項はありません。